



TITLE:

# <第3編 南太平洋島嶼部>【事例 11】Lawrence / キリバス / タマナ 島

AUTHOR(S):

中野, 和敬

---

CITATION:

中野, 和敬. <第3編 南太平洋島嶼部>【事例11】Lawrence / キリバス / タマナ島. 重点領域  
研究総合的地域研究成果報告書シリーズ: 総合的地域研究の手法確立: 世界と地域の共  
存のパラダイムを求めて 1994, 5: 71-78

ISSUE DATE:

1994-09-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/187455>

RIGHT:

## 【事例11】 Lawrence／キリバス／タマナ島

### 1. 調査

#### 対象

キリバス国(旧ギルバート諸島)、タマナ島(1973年居住人口1,392人、1985年1,378人)

#### 調査者

R. Lawrenceと部分的にその妻 J. Lawrence(ただし、下記出版物に妻の名が著者として現われているものはない)

#### 調査期間

第1期は1971—74年に3回調査している。すなわち、1971年12月—72年2月、1972年12月—73年5月、1973年12月—74年2月。第2期は、1989年に12週間の現地調査と、キリバス国の首府のある南タラワにおけるタマナ島からの移住者に対する5週間の調査。

#### 報告

第1期に関しては、Victoria University of Wellingtonの地理学教室が1977年にTamana Reportと題して出版したが、1983年にThe Australian National UniversityのDevelopment Studies Centreが叢書Atoll Economy: Social Change in Kiribati and TuvaluのうちのNo. 4としてそのまま再版した。すなわち、

Lawrence, R. 1983. *Tamana. Atoll Economy: Social Change in Kiribati and Tuvalu* No. 4. Australian National University, Canberra.

この研究はVictoria University of Wellingtonの地理学教室が企画したRural Socio-economic Survey of the Gilbert and Ellice Islandsの一環に属するもので、キリバスとツバルの島じまのうち合計5つの島じま(環礁も含む)での集中的な実地調査のうちのひとつである。そのような事情から、5つの個別報告のほかに、全個別研究を総括したTeam Reportも上記と同様にVictoria

University of WellingtonとAustralian National Universityが同一内容で出版している。すなわち、

Geddes, W. H., Chambers, A., Sewell, B., Lawrence, R. and Watters, R. 1982. *Islands on the Line: Team Report. Atoll Economy: Social Change in Kiribati and Tuvalu* No. 1. Australian National University, Canberra.

以上のような事情のため、個別報告のみでは不十分で、重複はあるものの、上記Team Reportを読まなければ、完全なレビューはできない。

第2期については、下記の報告書がある：

Lawrence, R. 1992. *Tamana Fifteen Years On: a Survey of Changes in the Household Economy since 1974*. Report Prepared for the Ministry of Home Affairs and Rural Development, Republic of Kiribati. Department of Geography, Victoria University of Wellington, Wellington.

## 2. 対象の概況

### 地域の概況

タマナ島はキリバスの中では南部にあり、緯度はほぼ南緯2度である。サンゴ礁に囲まれてはいるものの、実質的に環礁ではなく、単一島で面積は5.25平方キロメートルあり、キリバスの有人島の中では最も小さい島である。サンゴ礁による浅海面積も小さく、最も遠いところでも、岸から500メートル沖に出ると外洋に至る。そのために、漁業は主に外洋にいる魚に頼っている。

最初の方に記したとおり、1973年公式センサスによる居住人口は1,392人であるから、平均人口密度は平方キロメートルあたり265人とキリバスの中でも非常に高い部類に属する。

1951—70年の平均年降水量は1,141ミリメートルであるが、標準偏差が625と大きく、降水量の年変動が激しいことがわかる。キリバスのほかの島じまと同様、地下水の蓄えられているレンズ状の場所はきまっており、雨量の多寡により、地下水レンズが大きくなったり小さくなったりする。19世紀よりきびしい干害の記録が残っており、それによる深刻な食料不足も伝わっている。上記 51—70年のうち、最少降水量年は1968年で、254ミリメートルであった。

自給食料の中でもっとも量的に重要なものは外洋にいる魚を主とする海産物で、陸上生産物に依存する度合いは海産物と比べて明きらかに小さい。陸上生産物の中では、量的には、飲料用も含めてココヤシから直接得られる食品が最も多く、次いでパンの実とパンダナスの実が続き、*Cyrtosperma*タロの生産量は極めて少ない。全体として自給食料依存度はかなり高いものの、1970年代初期について言えば、コブラや手芸品などの販売と島外よりの送金その他で得た金で購入した米や小麦粉などの輸入食料品の重要性も無視し得なかった。

1980年代末には、1970年代に燐鉱採取が盛んであったオーシャン島とナウルからの送金がなくなったか減少したせいで、送金を期待できる家が減ったためもあってか(レビューワーの意見)、輸入食品への依存度は米を除いては減少済みである。その分自給食料への依存度がかえって高まったようにも見える。特に目立つほどの技術革新が1970年代と80年代にあったわけではないにもかかわらず、魚が食卓にのぼる頻度は際立って上昇していた。

### 対象集団の概要

住民はほとんど全員ミクロネシア人で、旧来の村落は南西岸のみにある。行政的には3つの村に分かれているが、村落間の空間的切れ目はなく、ほぼ連続している。

19世紀の人口データはやや信頼性に欠けるうらみがあるものの、1878年の居住人口は282人で、19世紀半ばより急激に減少したことは確実と見られている。この人口減少の要因はいろいろ考えられているが、主なものとしては1872—75年の大干害による食料不足と、それに伴う栄養不良、奴隷狩りで大勢が連れ出されたことなどがあげられよう。1880年代からは、徐々に増加し始め、1881年は375人、1896年には747人にまで増加した。1901—2年には、第1回の公式センサスがあり、その時点の人口は769人であった。その後1931年は989人、1947年は883人を数えた。もっとも、1947年のセンサスでは、かなりの人数が流出していたことが明きらかとなった。その後、居住人口が1968年のセンサスまでは増え続け、1,422人を数えたが、1973年のセンサスでは再び減少に転じたことが判明した。この減少の主因は流出である。流出者受け入れ数の最も多

いところは燐鉍採取場のあったキリバス国内のオーシャン島で、次いで首府のあるタラワ以外のキリバス国内の島じま、そしてタラワとなっていた。1950年代と60年代は非常に多数の人口がキリバス域外へ移住したと言われるが、この研究でもそのことについて少しふれている。すなわち、実際は、ナウル、ソロモン諸島、当時のニューヘブリデス諸島などのキリバス域外へ流出した人数は、公式センサスのデータからは判明しないと述べている。著者の全世帯調査からも、そのような域外流出者数が無視できないという示唆を著者は得た。

1973年と1985年のセンサス間に、居住人口数はわずかながら減少していた。その理由の第一は流出であったが、流出先は主に南タラワで、1978年から1985年の間の全流出人口の70%強がそこへ移住した。

生活時間調査の結果、1970年代初期より1980年代末までの生活時間配分に大きな変化は認められなかった。すなわち、男は毎日のように海に出て魚などを獲ることが主な仕事であり、女は家事にいそしむことが優先的な関心事である。全体としていえるのは、時間は希少資源ではないということである。そして何をするにも、きまった社会のしくみにのっとった仲間どうしが集まり、仕事も含めて、楽しみながらさまざまなことをこなしているのである。

### 3. 調査項目と方法

#### 人口

タマナ島全体の人口学的なデータは、基本的には公式センサスに頼っている。センサスは1901年が最初で、1931年の第5回までは居住人口数のデータしかない。1947年の第6回からは居住人口以外にもキリバス域内の移動人口、年齢別人口などの人口学的な基本データがそろってきた。1948年から1989年までの間のセンサス年は、1963、68、73、78、85年の計5回であった。著者が現地で力を入れた調査は人口よりもむしろ世帯単位についてであり、世帯構成などに関しては自分で1971—72年に悉皆調査を実施している(事実上居住人口の悉皆調査にもなる)。その結果、総居住人口は1968年と1973年双方の公式センサスデータをわずかながら上まわっていた。

次節に掲げる項目に関する定量的データは、16世帯から得ている。この16世帯はすべてひとつの村から選び、無作為抽出によるものではなく、作業上の都合をも加味したさまざまな要素を勘案した上で恣意的に抽出したと著者自身認めている。この16世帯については流出入も含めた人口学的データは無論詳細に調査している。その16世帯の在村合計人数は時間経過に伴う変動はあるものの基本的には第1期調査時96人であった。

### 食料生産と消費

自給農産物の生産と消費：上記標本世帯については、ココナッツの自家消費用生産量と消費量の推定値を計算してはいるものの、ココヤシ樹液(アルコール発酵はさせないが、飲料水の得にくいこの島では飲料として大変重要)、パンダナス、*Cyrtosperma* タロ、パンノキの果実、イチジクの一種の果実ほかの定量的データはない。わずかに、タロについては、植栽地の数、5週間の調査期間中に植栽地へ訪れた回数とひきぬいたPit数などを示している。

消費についても、ココナッツ以外は食事時の相対出現頻度のデータを示しているだけである。結局、自給農産物として量的にもっとも重要なのは、ココヤシ産品である。

自給海産物の生産と消費：サンゴ礁内で獲れる海産物についての定量的データはない。標本世帯が5週間に外洋漁業で得た魚の数のデータは魚種別、魚法別に示してある。消費については、魚種別の食事に供された頻度と農産物同様食事時の相対出現頻度のデータがある。この消費についてのデータは、直接観察で得られたものである。

労働能率：既述の抽出世帯員のうち、学齢期以上の年齢の男女全員についての生活時間調査は性と年齢カテゴリー別に極めて詳細に第一次データとして示している。活動カテゴリー分類は35項目に及んでいる。ただし、調査方法に関する詳細な記述はない。

生活時間調査が詳細である一方、上述のように魚とココナッツ以外は生産量推定のデータがないため、労働生産性のデータは著者自身示していないし、計算も上記ふたつ以外はできない。

## 島の経済構造

抽出標本世帯に関しては、コブラ、手芸品などの販売額、賃金収入、預金引き出し額、送金や配当などの不労収入について詳細な調査結果を示している。消費支出についても、同様にしっかりした数値データがあがっている。また、いわゆる“伝統的”な社会機構による所得の再配分および平準化についてもふれてはいるものの、定量的なデータまでは示していない。

1989年の調査で、目に見える収入額は1973年以来実質的には16%程度しか増えていない。既述のように、オーシャン島とナウルからの送金が激減したのが、現金収入の伸びが不振の大きな理由のひとつである。島の経済構造に関しては、1970年代初期と1980年代末の定量的比較が大体できるようにデータをそろえてある。

## 4. 主たる結論

本重点領域研究の「人口—食糧相互作用」班の研究課題に直接関係の深い局面についての著者の結論は以下に要約されるが、この研究は多面的であり、下記の論述がこの研究全体の要約とはならないことはここで断わっておくべきであろう。なおこの要約は第1期の報告書に載っているものではあるものの、第2期調査の報告書についても本質的にはほとんどそのまま適用できる。

センサスにより、1931年前後を底として人口が増加傾向に転じたと判明して以来、この島の最適居住人口が政府関係者の間でたびたび議論されてきた。ある人は1840年の人口をキリバス各島の最適人口と仮定した。タマナ島に関しては、その年の推定人口が得られないので、1860年のを適用すると、3,000人となる。また、別の人はココナッツの持続的生産量対自給消費量プラス販売収入の関係から、560人を最適人口と計算した。ちなみに、後者の計算が試みられた時代の島の総居住人口は883人であった。けれども、このような理論的な試みの現実の世界に対する適用度はほんのわずかでしかない。著者の考えでは、最適人口の概念自体がこの島、そしてもしかするとこの地域にある決して少なくはない島じまとはほとんど無縁である。それは第一に、その計算の根拠がコ

コナツツ生産量の平均値に基づいて考えられているように思われるからである。実際は、タマナ島のような変動の激しい気候条件下では、そのような平均値は幻想の世界でしか役に立たず、現実性はない。歴史的に見ても、1870年代初期の何年にもわたる干害の後では、400人程度しかこの島は支えきれなかったのではないかという示唆が得られる。

現代の状況に照らしても、そのような計算は送金経済が土地そのものと人口との結びつきをうすめがちにするという現実を無視している。著者の調査結果によると、標本世帯の平均貨幣収入の45%が送金その他島外に由来するものであり、コプラは平均収入の9%しかしめていない。貨幣収入の使いみちは圧倒的に食料品購入であり、米や小麦粉食品は食事回数全体の約13%に主食として現われる。また、1973年のセンサス時に、自分がタマナ島人であると認識している人の31%は島外に出ており、そのうちのある部分の人びとは島外で雇用され、しかも送金するのを義務と心得ていた。その義務を果たすことにより、島へ帰った時に土地に対する自分の権利が主張できるのである。

くり返しになるが、環境の変動による生産性の変動がきわめて大きいために、平均的条件というのは現実性がまったくない。この島が支え得る人口というのは、次に列挙する要因の関数であろう。すなわち、すぐ前の2年間の雨量、島外に住むこの島出身の人の数とその中の被雇用者数そして送金者数、コプラの価格とそれに応じて自給用から貨幣経済へ振り向けられるココナツの数、送金されて来る金や島内の人が雇用によってかせぐ金の購買力、そしてその金をどのように費消するか、以上である。これらの変数のどれについても、その変化が住民の生活ぶりと島の人口支持力に影響を及ぼすであろう。さらに住民の心に抱く将来に対する期待も無視できない。特に、増大する旅行の機会とタラワからのラジオによりもたらされる情報は、そのような期待ひいてはある特定の消費水準における島の人口支持力に対して影響力を持つにちがいない。



## 5. コメント

この研究で、著者が最も力を入れた調査項目は生活時間調査で、信頼性も十分ありそうである。反面、人口学的分析、生産力調査は、それほど詳細ではない。全体として、調査地の本質的特性に助けられて、興味深い研究でしかも力作と評価できる。人びとが毎日のんびりとくらしているようにみえる“南海の楽園”の実相に迫った研究であるとの見方も可能であろう。上記4. の結論は、今日の学界の趨勢から考えて、良い意味で“常識的な”線に沿っていると言ってよい。しかし、1970年代の学界の雰囲気を考慮すれば、現在より発表当時はもっと新鮮に受けとめられたのかもしれない。

(中野和敬記)